

様式例（消費者契約法第31条第3項第4号関係）

- 特定適格消費者団体である適格消費者団体（以下単に「適格消費者団体」という。）の社員について，その数及び個人又は法人その他の団体の別（社員が法人その他の団体である場合にあっては，その構成員の数を含む。）を記載した書類

内 訳	数
適格消費者団体の社員数	108名
うち適格消費者団体の社員のうち，個人数	95名
うち適格消費者団体の社員のうち，法人その他の団体数	13名
うち適格消費者団体の社員が法人その他の団体の場合におけるその構成員数	(団体名)NPO法人 コンシューマーズ京都 64名(22団体、42名)
	(団体名)NPO法人 消費者ネット関西 59名(2団体、57名)
	(団体名)賃貸住宅トラブル阪神ネットワーク 72名
	(団体名)全大阪消費者団体連絡会 23名(団体)
	(団体名)なにわの消費者団体連絡会 6名(団体)
	(団体名)福井県生活協同組合連合会 7名(団体)
	(団体名)滋賀県生活協同組合連合会 11名(団体)

	(団体名)京都府生活協同組合連合会 20名(団体)
	(団体名)大阪府生活協同組合連合会 38名(団体)
	(団体名)奈良県生活協同組合連合会 9名(団体)
	(団体名)和歌山県生活協同組合連合会 11名(団体)
	(団体名)兵庫県生活協同組合連合会 32名(団体)
	(団体名)欠陥住宅関西ネット 126名

注 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。